

<2050年の世界の都市のあるべき姿>

- 生命の源であり炭素吸収源でもある自然との共生が実現している。
- ものを大切にする「もったいない」、「しまつ」の精神などに基づく生活文化の再構築により、市民の価値観やライフスタイルの転換が進んでいる。
- 環境教育・学習の促進により、さまざまな問題を自分自身の問題として捉え、自ら行動し、持続可能社会を構築する「担い手」が育成されている。
- 脱炭素化に貢献する技術革新と同時に、気候変動による影響への適応策が十分に進んでいる。
- 廃棄物に含まれる有用金属等を再資源化する「都市鉱山」の活用などにより、循環型社会が構築されている。
- 省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの利用が飛躍的に拡大し、都市によるエネルギー自治が実現している。
- 都市交通システムの高度化により、環境負荷の低減と利便性の向上が両立している。
- 持続可能な社会の実現に向けた取組が貧困や格差などの社会問題の平和的解決に貢献している。

我々は、環境と調和した持続可能な都市文明の構築に向けた取組を、それぞれの立場に応じて、自ら実践するとともに、世界の都市にもそれを求めていくことを宣言する。

2017年12月10日
京都市
大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 総合地球環境学研究所
一般社団法人 イクレイ日本
公益財団法人 京都市環境保全活動推進協会

2018年6月11日に、宣言主体の4団体が「持続可能な都市文明の構築を目指す京都宣言」の推進における連携に関する協定を締結し、それぞの強みを活かして、互いに連携して取組を進めていくことを確認しました。
(写真：左から京都市環境保全活動推進協会 高月祐理事長、総合地球環境学研究所 安成哲三所長、京都市 大作市長、イクレイ日本 浜中裕徳理事長)

2019年 IPCC総会 京都市で開催

日程 2019年5月8日(水)～12日(日)
会場 国立京都国際会館

* IPCCとは
気候変動に関する政府間パネル。
国連環境計画(UNEP)・世界気象機関(WMO)により1988年に設立された組織で、温暖化に関する科学的な最新の情報をまとめ、広く一般に利用してもらうことを目的としている。

* 京都市で開催されるIPCC第49回総会
パリ協定の実施に不可欠なガイドライン【各国の温室効果ガス排出量目録(イベントリ)の算出方法の改良報告書】が採択される予定です。

「IPCC総会京都市開催記念 京都宣言発信リレー事業」

IPCC第49回総会の京都市開催を契機として、市民の皆様に2017年12月に発表した「持続可能な都市文明の構築を目指す京都宣言」の理念を御理解いただくとともに、環境に対する関心や環境にやさしい取組の実践に係る機運をより一層高めていただくため、世界文化遺産の天龍寺や京都国際マンガミュージアムなど、市内各所での環境に関する講座、トークイベント等を実施しています。 詳細はホームページをご覧ください。

IPCC 京都市 検索

京都市環境保全活動センター
見て、触れて、感じる 体験型環境学習施設

京都議定書が誕生した地球温暖化防止京都会議(COP3)の開催を記念して開設された、環境学習や環境保全活動の輪を広げるための拠点施設です。建物や展示にエコな工夫がたくさん詰まっています。また、環境ボランティア「エコマイ」が展示を楽しく案内をしながら、あなたの暮らしで取り組める温暖化防止と一緒に考えます。

入館無料
〒612-0031 京都市伏見区深草池ノ内町13番地 tel.075-641-0911 fax.075-641-0912
開館時間: 9時～21時(1・2F展示コーナーは17時まで)
休館日: 木曜日(祝日の場合は翌平日)、年末年始

詳しくは、京エコロジーセンター 検索
公式 Facebook でも発信中

アクセス
京阪電車「藤森駅」下車西へ徒歩約5分
地下鉄・近鉄「竹田駅」下車東へ徒歩約12分
市バス105・南5・臨南5・南8「青少年科学センター前」下車
南へ徒歩約2分

京都宣言

環境と調和した持続可能な社会を目指して

「京都議定書」から「パリ協定」へ。そして、「京都宣言」！

ここ京都市で誕生した「京都議定書」が「パリ協定」へと大きく飛躍し、世界は、今世紀後半の脱炭素化の達成を目指し、歩みを進めることとなりました。

また、2017年12月、京都議定書誕生20周年を記念して開催した「地球環境京都会議2017」において、世界18箇国・地域から約1,000名の方々の御参加の下、パリ協定が掲げる今世紀後半の温室効果ガスの実質排出ゼロの実現に向けて、温室効果ガスの大排出源である都市の責務を示した「持続可能な都市文明の構築を目指す京都宣言」を発表しました。

京都市では、この宣言の理念を踏まえ、脱炭素化に向けて率先して更なる取組を進めるとともに、世界の都市と連携し、地球規模の気候変動対策の促進を牽引していきます。

持続可能な都市文明の構築を目指す京都宣言

1 京都議定書及びパリ協定等の意義

京都議定書は、健全で恵み豊かな地球の環境を将来世代に継承していくために成立した人類史上における画期的な約束であり、東西冷戦終結後、地球の安全と世界の平和的繁栄のために各国が協力して対処する、希望に満ちた新たな世界秩序の礎として、1997年12月、誕生した。その誕生に当たっては、国際合意への機運醸成に市民の力が大きな役割を果たし、千年を超えて自然と共生する京都の市民の暮らしの文化、まちの姿が合意を導いた。

2015年12月、京都議定書は全世界の人々が参加するパリ協定へと大きく飛躍し、世界は今世紀後半の脱炭素化を目指すことになった。

また、パリ協定の誕生に合わせ、多くの都市の代表によって採択されたパリ市庁舎宣言では、国レベルの対策と同時に都市の対策の強化を誓約した。

2 世界の都市の現状

現在、地球の陸地面積の2%を占めるに過ぎない都市には、世界の人口の約半数が暮らしており、エネルギー消費量の6～8割、炭素排出量の4分の3を占めている。都市化の進展により、2050年には、都市の人口は世界の人口の3分の2を占めると予測されている。

また、都市における政策的課題は、例えば成長を続けるアジアの巨大都市にあっては、地球温暖化よりも、環境汚染、交通問題、貧困・格差などがより喫緊なものとして捉えられるように、都市の規模、経済発展の進捗状況などに応じて異なることから、各都市の地球温暖化対策への姿勢は一律ではない。しかし、都市は、そこでの活動が地球温暖化の大きな原因となっていると同時に、地球温暖化による海面上昇や異常気象に起因する災害の頻発などにより、甚大な被害を被っている。

さらに、今日、世界では、自国優先主義の兆候が見受けられるなど、国家間の連携の難しさが露呈しており、都市間の連携の重要性はさらに高まっている。

3 持続可能な都市文明の構築に向けた決意

パリ協定及びパリ市庁舎宣言を踏まえ、今世紀後半の脱炭素化の達成に向けて、都市は、周辺地域との連携を深めながら、ポテンシャルを最大限に發揮し、次に示す「2050年の世界の都市のあるべき姿」を実現することにより、環境と調和した持続可能な都市文明を構築しなければならない。これは、現在生きる我々に課された責務である。

そのため、市民の暮らしに直接関わり、市民の主体的な参画により運営される都市が、国家や市場の原理に任せただけではなく、権限、財源を確保したうえで、リーダーシップを發揮していく必要がある。

また、都市間連携を強化し、目標の共有化、政策や成功事例、ノウハウの普及を通じて、さまざまな問題を解決できる仕組みを構築していくなければならない。

